

電気代の消費税半減

【マドリード＝桑野白馬】スぺ

イン政府は25日、物価高騰に対応するため、電気料金の付加価値税（I.V.A、消費税に相当）の10%から5%への引き下げを閣議決定しました。政府は昨年、21%から10%に引き下げる緊急措置を決定。その後も、光熱費の値上げを制限する措置などを講じていました。政府は今回、9月から国鉄の月額定期などを半額にし、自治体の

スペインが物価対策

交通機関に関して30%割引となるまで国が負担します。12月31日まで適用します。そのほか、年収1万4000円（約200万円）までの経済的に困っている家庭に小切手で200円1回に限り支給します。

政府は、燃料価格高騰に伴い膨大な利益を得ているエネルギー会社に課税する法案を提出すると表明しました。サンチェス首相は、

一連の措置で90億円（約1兆2300億円）の支出を見込んでいると明らかにした上で「危機への対応は、特に弱い状態に置かれた人たちにとって公平なものではない」と強調しました。

連立政権の一角を担う左派連合ウニダス・ポデモスは、電気料金の支払いにさえ苦勞する家庭への直接支援や、大手エネルギー会社への増税といった提案を受け入れるよう促してきました。パブロ・エチエニケ広報担当はツイッターに「私たちの圧力がなければ実現しなかった」と評価しました。